

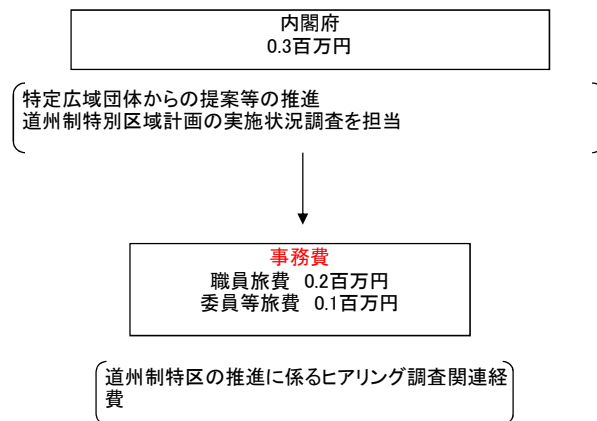
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	道州制特区の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・終了(予定)なし		担当課室	道州制特区担当室		参事官 馬場 健		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 道州制特区の推進(政策5-施策④)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(平成18年法律第116号)		関係する計画、通知等	道州制特別区域基本計画(平成19年1月30日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の道州制導入の検討に資するため、道州制特別区域において広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しようとするもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・特定広域団体(現在は北海道のみ)からの提案等の推進:特定広域団体からの新たな提案の実現やすでに実施されている取組を推進する。 ・道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査):道州制特区の推進の状況を把握するため、権限移譲した事務・事業について、現地において道州制特別区域計画の実施状況調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	1	1	1	
		補正予算	-	▲ 0.0	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		2	2	1	1		
	執行額		0.6	0.3	0.3			
執行率(%)		36%	16%	26%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	定量的な年度ごとの成果指標としては、国から特定広域団体(現在は北海道のみ)に権限移譲された事務・事業の合計件数(累計)を設定するが、北海道からの提案を受けて検討を行うものであるため、目標の設定にはなじまない。		成果実績	件	10	10	10	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	フォローアップ調査の実施		活動実績	—	実施	実施	実施	—
			当初見込み	—	実施	実施	実施	実施
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	調査対象地域を精査したため。				
	職員旅費	0.7	0.7					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.1	0.1					
計	1.2	1.1						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道州制特区の推進は、国の権限・事業を特定広域団体へと移譲することで地方分権の推進や地方の自立的発展に寄与しようとするもので、当然国が費用負担すべきものであり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	予算要求については、事業の推進のためのフォローアップ調査に係る経費等必要なものに限定している。不用率については、平成25年度は特定広域団体からの提案提出がなかったため、出張が必要最小限に抑えられたことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	権限移譲した事務・事業について、毎年度フォローアップ調査で確認を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	これまで会議等に係る経費を削減したほか、実施状況調査に必要な経費の見直しを実施してきており、事業の効率化に努めているところ。平成25年度についてはも一定の不用額が生じているが、特定広域団体からの提案提出がなかったため、出張が必要最小限に抑えられた。				
	改善の方向性	現在道州制について議論されているところであり、今後のさらなる議論の深化のためにも、本制度を活用した広域行政推進のための先行的な権限移譲の取組は、引き続き必要性が高いものである。今後も必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行実績に見合う予算計上となっているかどうか検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見及び執行実績を踏まえ、調査対象地域を精査し、予算の減額要求を行った。					
備考						
道州制特別区域推進本部HP http://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0028	平成24年	0030	平成25年	0017

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査)に係る出席旅費	0.08	—	—
2	個人B	道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査)に係る出席旅費	0.08	—	—
3	個人C	道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査)に係る出席旅費	0.07	—	—
4	個人D	道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査)に係る出席旅費	0.07	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					